

第3章 運動施設

開所以来、平成20年度までの運動施設の利用者数は、一般利用者が327,496人、教室利用者が73,684人でした。

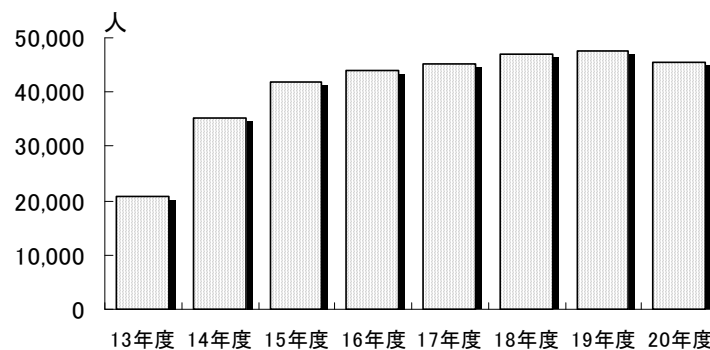
一般利用者の中でフィットネス利用者は213,126人で最も多く利用されました。一般利用者、教室利用者を合計すると、約40万人が利用しました（表10、図9）。

なお、運動施設の事業は、大阪府の方針に基づき、平成20年度末で廃止されました。

表10 運動施設利用者数の推移

	一般利用			小計	教室	合計	講習会	見学
	プール	フィットネス	共通					
平成13年度	7,443	12,443	931	20,817	680	21,497	2,058	8,176
平成14年度	12,577	21,372	1,237	35,186	5,175	40,361	1,552	4,227
平成15年度	14,101	26,155	1,725	41,981	8,212	50,193	1,574	2,616
平成16年度	14,228	27,839	2,042	44,109	8,694	52,803	1,371	2,272
平成17年度	13,542	29,786	1,942	45,270	9,251	54,521	1,245	1,825
平成18年度	12,182	31,966	2,879	47,027	13,014	60,041	1,188	1,331
平成19年度	12,276	32,063	3,266	47,605	14,786	62,391	809	841
平成20年度	11,214	31,502	2,785	45,501	13,872	59,373	646	697
計	97,563	213,126	16,807	327,496	73,684	401,180	10,443	21,985

図9 運動施設利用者の推移（一般利用）



第4章 普及、啓発活動

第1節 健康情報発信事業

（1）展示施設、イベント等による活動

当センターの1、2階は展示施設を利用して府民に正しい健康情報を発信することを主な使命として運営してきました。開設以来、平成20年度までの入館者数は381,385人、シアター（1階）の入場者数は42,005人、健康クイズグランプリ（2階）の利用者数は31,440人となっています（表11）。

なお、1、2階の展示施設は、大阪府の方針に基づき、平成20年度末で廃止されました。

表 11 展示施設の入館者数の推移

	入館者数	シアター 入場者数	健康クイズグランプリ 入場者数	稼働日数
13年度	28,315	7,715	5,262	229
14年度	47,350	5,004	3,518	295
15年度	43,560	6,723	3,670	295
16年度	48,290	6,388	4,347	293
17年度	51,120	4,963	4,050	294
18年度	56,880	4,624	3,654	294
19年度	56,510	3,698	4,285	291
20年度	54,360	2,890	2,654	293
計	386,385	42,005	31,440	2,284

開設以来、平成20年度までの体験型教室の利用者数は、パソコン教室が5,318人、骨密度の測定が1,666人(表12)、内臓脂肪の測定が444人(表13)、漫才・落語道場におけるストレスホルモン(唾液中のコルチゾール)の測定が1,801人となっています。

開設以来、平成20(21)年度までのイベント参加者数は「食と健康」が11,686人(表14)、「音楽と健康」が31,530人(表15)、「運動と健康」が6,958人(表16)でした。特に中高年者を対象とした「大阪府ディスコン協会」が推進するユニバーサルスポーツ「ディスコン」の指導者講習は継続されています(表17)。

なお、1、2階の展示施設は、大阪府の方針に基づき平成20年度末で廃止されました。イベントについては、骨髄バンクチャリティ(表18)、ボランティア育成等、公益性の高いものは、一部継続しています。

表 12 骨密度測定 (DXA法)

	実施回数	参加者数
13年度	-	-
14年度	7	106人
15年度	46	251人
16年度	36	164人
17年度	36	184人
18年度	32	182人
19年度	45	292人
20年度	63	273人
21年度	57	214人
計	322	1,666人

表 13 内臓脂肪測定

	内臓脂肪(CT)	
	実施回数	参加者数
13年度	-	-
14年度	7	68人
15年度	26	96人
16年度	21	60人
17年度	14	61人
18年度	12	66人
19年度	11	41人
20年度	16	37人
21年度	12	15人
計	119	444人

表 14 食と健康イベント

	実施回数	参加者数	主な行事
平成14年度	15	2,133人	①食と健康フェア(フェスティバル) 3回 ②薬膳料理セミナー 2回 ③但東町健康物産展 3回 ④スローフードセミナー 1回 ⑤おおさか採れたてやさしい即売会 5回
平成15年度	22	1,002人	①食と健康フェア(フェスティバル) 3回 ②薬膳料理セミナー 3回 ③但東町健康物産展 12回 ④スローフードセミナー 1回 ⑤おおさか採れたてやさしい即売会 5回
平成16年度	23	1,579人	①但東町健康物産展 11回 ②薬膳料理セミナー 6回 ③食と健康フェア 3回
平成17年度	25	1,522人	①但東町健康物産展 11回 ②薬膳料理セミナー 4回 ③スローフード物産展 7回
平成18年度	20	1,204人	①但東町健康物産展11回 ②薬膳料理セミナー4回
平成19年度	20	1,284人	①但東町健康物産展 11回 ②薬膳料理セミナー 4回
平成20年度	24	1,652人	①但東町健康物産展 12回 ②若狭・おおい町健康物産展 12回
平成21年度	23	1,310人	①但東町健康物産展 11回 ②若狭・おおい町健康物産展 12回
計	172	11,686人	

表 15 音楽と健康、コンサート

	実施回数	参加者数
13年度	9	685人
14年度	26	1,925人
15年度	40	3,016人
16年度	98	6,069人
17年度	138	6,248人
18年度	119	5,651人
19年度	118	4,863人
20年度	61	2,863人
21年度	3	210人
計	612	31,530人

表 16 運動と健康イベント

	参加人数
平成14年度	280人
平成15年度	275人
平成16年度	404人
平成17年度	1,549人
平成18年度	1,376人
平成19年度	1,377人
平成20年度	1,244人
平成21年度	453人
計	6,958人

表 17 ディスコン無料体験

	実施月数	参加者数
13年度	-	-
14年度	-	-
15年度	9ヶ月	475人
16年度	12ヶ月	829人
17年度	12ヶ月	479人
18年度	12ヶ月	657人
19年度	12ヶ月	818人
20年度	12ヶ月	672人
21年度	12ヶ月	452人
計		4,382人

表 18 その他・チャリティーイベント
骨髄バンク（フリーマーケット等）

	実施回数	参加者数
13年度	2	130人
14年度	3	180人
15年度	8	690人
16年度	29	1,243人
17年度	20	1,005人
18年度	24	444人
19年度	33	1,120人
20年度	6	465人
21年度	5	990人
計	130	6,267人

1階のヘルシーカフェ（利用者に健康的な食品や軽食を提供する利便施設）の開設以来、平成20年度までの利用者数は、818,295人でした。なお、ヘルシーカフェは平成20年度で終了しました。

（2）ホームページ

当センターで行っている検査や活動について、わかりやすく情報提供するために、ホームページを立ち上げて写真や検査画像を用いて「当センターの検査風景」を作成し、内臓脂肪の測定や頸部エコー、眼底検査、骨密度などを紹介しています。

また、当センターで行っている各種の健診ドックについて、毎月の実施スケジュールを閲覧できるように、「ドックコースカレンダー」を作成し、コースの説明も行っています。健康栄養情報発信として「栄養バランスのとれた食事」、「脂肪の摂り方」「こんなコンビニ弁当が食べたい！」学生コンテスト、親子食育ツアー、ホテルメニュー監修「カラダ SMILE」等も掲載し、さらに、当センターの活動や研究成果を紹介した新聞記事の閲覧ができるようにしています。

今後も、当センターでの活動や研究成果をホームページを通して情報発信していくことに力を入れたいと考えています。

(3) ニュースレター

平成20年度から当センターの新しい情報発信機能の一つとして、ニュースレターの発行を開始しました。その目的は、当センターの研究や活動の成果、事業内容、健康情報をホームページとは別の方法で府民や保健医療関係者等に届けることにより、当センターの活動を広く周知することにあります。年2回を目標に、平成20年9月に創刊号(1,800部)、平成21年3月に第2号(2,000部)、22年2月に第3号(2,000部)を発行して、関係機関・団体等へ送付するとともに、来所者、イベント参加者等、府民にも直接配付しています。作成に当っては府民の目線でよりわかりやすく有益な情報を掲載すべく、ワーキンググループ方式で企画立案しています。ニュースレターは同時にホームページにもアップして広く活用されるようにしています。今後、さらに府民の声を反映して充実した内容のタイムリーなニュースレターの発行に努めていきたいと考えています。

(4) マスメディア等を通じた広報

当センターの活動や研究成果を広く府民をはじめ社会に情報発信するため、マスメディアへも積極的に広報活動を行いました(表19)。

表19 マスメディアを通じた広報

日 時	新聞・雑誌	テレビ・ラジオ	内 容
2009/5/	シティリビングみなみかぜ号		数値が範囲内でも油断は禁物 あなたの生活習慣は大丈夫?
2009/6/3		読売テレビ「ミヤネ屋」	これでやめられる!?禁煙治療最前線
2009/6/20	山梨日日新聞		オヤジ解体新書「今年こそ脱「メタバコ」! 家族への大きな贈り物に
2009/6/25	毎日新聞		波乱の人生乗り越え明るく ナミの歌声を 健康科学センターライブ(6/26)
2009/7/22		朝日放送「おはよう朝日」	「夏太り」について
2009/7/24		テレビ大阪「メッセ弾」	「健康診断」
2009/8/20	毎日新聞		「メタボ健診で受診率低迷 がん検診派離れも」
2009/8/27	日刊ゲンダイ		名医・名院、ここにあり「病気のリスク高めるタバコ」
2009/11/4		NHK「ニューステラス関西」	たばこの値上げ
2009/11/10	日本経済新聞		男性 健康志向くっきり「喫煙率低下36% 肥満5年ぶり減」
2009/11/30	週刊朝日増刊号		新「名医」の最新治療
2009/12/10	メディカルトリビューン		第68回日本公衆衛生学会特集「エビデンスを考慮した保健指導の工夫を」
2009/12/17	日本経済新聞		寄りそうケア「禁煙に取り組む:下」
2009/12/28	神戸新聞		脳卒中の予防 カルシウム摂取が効果的
2009/12/28	上毛新聞		脳卒中予防にカルシウムを 降圧作用で発症抑制
2010/1/5	釧路新聞		脳卒中の予防にカルシウム摂取が効く可能性
2010/1/14	茨城新聞		脳卒中予防に乳製品 血圧下げる効果
2010/1/18	産経新聞		私のようにならないで
2010/1/27	読売新聞		「府医療功労賞に中村氏」脂質測定精度向上
2010/2/6	日本経済新聞		医療機関での禁煙治療 パッチ・服薬で効果
2010/2/21	健康のひろば		脳卒中予防 もっと乳製品を
2010/3/	日経メディカル		「CDCの国際標準化プログラムに参加し日本の脂質測定精度向上に貢献」
2010/3/11号	リビング大阪		「朝が苦手」という人必見 気持ちよく目覚めるコツとは
2010/3/15		NHK「きょうの健康」	賢く禁煙 肥満も防ぐ「失敗から学ぶ禁煙のコツ」
2010/3/16		NHK「きょうの健康」	賢く禁煙 肥満も防ぐ「決め手はニコチン対策」
2010/3/19		NHK「きょうの健康」	Q&A賢く禁煙 肥満を防ぐ

第2節 指導者養成事業

指導者養成事業として、保健師、栄養士、保健医療関係者、学校関係者、産業保健関係者等の専門職員研修と、健康づくりにかかわるボランティア研修を実施しました。公的機関等から依頼された専門職員の研修の実施状況は表20に示すとおりです。

大阪府からの委託事業としては、健康づくりヘルスプロモーション（生活習慣病予防）、健康増進事業（たばこ対策）の他に年度による単発的な事業を含めても、生活習慣病予防と禁煙に関するものが多くを占め、平成16年度からは府の推進する食育事業に関連するものが加わっています。このような専門職についての講習や研修は府下の保健所、市町村等からも依頼されています。

平成19年度からは、特定健診・特定保健指導の実施に向けて行政機関、民間団体による研修会が開催されてきました。当センターへも多くの機関から講師派遣要請があり、積極的に講師を派遣し、指導者養成に取り組んでいます。受講した多くの専門職は特定健診・特定保健指導への理解を深めたものと考えられます。

健康づくりにかかわるボランティアの育成に関しては、平成13年度より20年度まで健康ふれ愛推進員の養成を委託され、表21に示すように養成講座及び、養成された推進員の中央研修を担当しました。これは府ならびに府下の市町村が健康づくりに関する行事等を実施する際に、中核となって活動する人々の養成を目指したもので、食生活改善推進員、エイフボランティアネットワーク、国際ソロプチミスト、シルバーアドバイザー、老人福祉大学の若年リーダー等基礎教育をある程度終了した人を中心に、さらに、保健所、市町村の推薦者を加えて養成を行なっています。養成講座の内容は、生活習慣病の概要説明、生活習慣病の改善の取り組み方、健康大阪21の中心事業である食育と禁煙が主なもので、当センターの運動施設や展示施設の見学、体験も含まれています。平成13年度から20年度までの8年間で1,644人の健康ふれ愛推進員の養成が行われました。中央研修会では、先進的な活動事例の紹介、生活習慣病に関する最新の情報についての学習を行なっています。

健康づくりにかかわるエイフ、食生活改善推進協議会、老人大学等の府下の諸団体（支部を含む）の講演、研修等も健康づくりふれ愛推進員の養成が進むにつれて活性化しています。

この他に当センターが独自に養成に協力している健康づくりボランティア団体に特定非営利活動法人生きがい大阪（平成20年度までは「健康生きがいづくり協議会」）があります。東京の本部で養成がされ、厚生労働省所管の（財）健康・生きがいづくり開発財団の認定を受けた93人を中心に平成9年に協議会が結成され、平成13年以後、当センターを拠点として活動を行なっています。当センターも養成講座の講義を一部担当するとともに、この協議会の開発した子どもから中高年まで屋内でも可能なユニバーサルスポーツ「ディスコン」の会場提供等を通じてこの会の活動を支援しています。協議会の会員も積極的に当センターの健診やドックコースを受診して自らの健康づくりに役立てるとともに、当センターのPRや当センターの花壇の保守等をセンター職員に代わって引受ける等、当センターの運営にも協力しています。府下のディスコン協会のインストラクターは年々増加し、ディスコンは全国各地に普及しつつあります。

表 20 平成 21 年度指導者養成のための研修会の開催状況

研修会名	開催日	参加対象	研修内容
大阪府内市町村国民健康保険主管課長会議 (大阪府福祉部国民健康保険課)	6月30日	市町村国民健康保険主管課長等	医療費適正化を目指した現状分析プロジェクト
国立保健医療科学院「生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修」	7月28日	都道府県の医療従事者、医療保険者等 154名	特定保健指導の実際：効果的な保健指導のポイント (禁煙指導のポイント)
高槻市国民健康保険特定保健指導研修会	8月24日	特定保健指導実施者(医師、保健師、管理栄養士、看護師) 60名	特定健康診査、特定保健指導の理念 特定保健指導の実際
大阪府健康医療部「禁煙サポート推進研修会」	8月31日	政令市・中核市を含む保健所職員、市町村職員 120名	健診と医療が連携した禁煙の推進を目指して
財団法人日本国際協力センター「JICA研修 生活習慣病予防対策」	9月1日	アジア太平洋諸国の保健医療従事者 7名	The Role of Health Professionals in Tobacco Control
泉州圏域脳卒中地域連携クリティカルパス検討小委員会」の一環として開催	11月10日	医師、保健師、事務職 50名	脳卒中対策における早期発見及び予防と地域連携の推進について
地域・職域連携推進連絡会実務担当者会議 第1回効果的な特定保健指導担当者のためのスキルアップ研修会	11月11日	保健センター特定保健指導担当者(保健師、管理栄養士) 30名	特定保健指導の実際 特定保健指導ロールプレいの指導
全国健康保険協会大阪支部 「保健指導実践者研修」	11月13日	保健師 15名	メタボリックシンドロームの概念 生活改善につながる生活指導のポイント
大阪府健康医療部保健医療室 「保健師現任 研修地域保健企画コース」	11月18日	保健師 80名	地域住民の健康度向上のための健康科学センターの取り組み
特定保健指導フォローアップ研修会	11月22日	大阪府栄養士会会員 150名	特定保健指導事例発表
大阪府枚方保健所圏域地域・職域連携推進協議会打ち合わせ会	11月25日		特定健診・特定保健指導の現状と課題
大阪府吹田保健所 「生活習慣病予防啓発の媒体制作ワーキングへの指導協力」	12月24日	保健師 5名	啓発媒体政策ワーキングでの助言指導
保健指導ミーティング	1月9日	大阪府看護協会会員 30名	事例検討助言者
大阪府吹田保健所 「生活習慣病予防啓発の媒体制作ワーキングへの指導協力」	1月19日	保健師 5名	啓発媒体政策ワーキングでの助言指導
大阪府富田林保健所 地域・職域連携推進連絡会 実務担当者会議 「第2回効果的な特定保健指導担当者のためのスキルアップ研修会」	2月3日	保健センター特定保健指導担当者(保健師、管理栄養士) 20名	各市町村の保健指導教材についてのアドバイス、及び事例検討助言
大阪府吹田保健所 「生活習慣病啓発媒体制作ワーキングへの指導協力」	2月5日	保健師 5名	啓発媒体制作ワーキングでの助言指導
平成21年度大阪府和泉保健所 地域・職域連絡会	2月9日	保健師、食生活改善推進員、事務職員 70名	ワーキング会議報告への助言 地域と職域が連携して健康づくりを進めるために
大阪府吹田保健所 「新春生活習慣病対策シンポジウム」	2月12日	大阪府内地域保健関係職員 100名	効果的なポピュレーションアプローチとは (循環器病対策として)
国立保健医療科学院「短期研修たばこ対策の推進に関する研修(禁煙支援)」	2月16日	社会福祉に関係する職員 32名	たばこ対策の推進
厚生労働省「たばこ・アルコール対策担当者講習会」	2月22日	都道府県、政令市および特別区のたばこ・アルコール対策担当者 および健康保険法、国民健康保険法、労働安全衛生法の規定により健康の保持・増進のために必要な保健事業を行うたばこ・アルコール対策担当者 200名	最近の動向を踏まえた効果的なたばこ対策の推進方策
大阪府茨木保健所 平成21年度第2回健康づくり担当者会議	2月24日	保健師、管理栄養士	「若いころからの健康づくり」講義・グループワークの助言
大阪府池田保健所 「地域・職域連携に向けての意見交換会」	3月12日	保健師、事務職 15名	特定健診・特定保健指導から健康課題をさぐる
平成21年度大阪府市町村保健活動連絡協議会 栄養士部会第4回研修会	3月19日	栄養士 30名	効果の上がる特定保健指導
平成21年度大阪府富田林保健所圏域 地域・職域連携推進協議会	3月23日	医師、保険師、事務職 30名	健康課題と今後の取り組み (糖尿病対策への助言)

平成21年度健康づくりボランティア育成研修

研修会名	開催日	参加対象	研修内容
NPO法人生きがい大阪 認知症予防指導者養成講座	9月26日	健康づくりボランティア希望者	食生活と認知症予防
NPO法人生きがい大阪 認知症予防指導者養成講座	1月23日	健康づくりボランティア希望者	食生活と認知症予防
大阪府下健康づくり団体交流会	2月23日	健康づくりボランティア	認知症予防のために何をどれだけ食べればよいか

表 21 指導者養成の実績

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
保健専門職員研修(人)	354	537	825	567	625	677	2,784	2,260	1,200
健康ふれ愛推進 養成講座(人)	200	157	361	294	239	143	68	182	-
(参考) 各種講演会総数(回)	110	96	113	86	59	109	59	91	95

第3節 地域への展開

普及、啓発事業の一環として、府下のいくつかの地域において、エビデンスに基づいた予防対策のノウハウの普及に取り組んでいます。効果的な予防対策のノウハウを生み出す源となっている実地の調査研究活動の一つが、当センターの前身である大阪府立成人病センター時代から継続している八尾市南高安地区で循環器疾患の疫学研究と予防対策です。現在では同地区の健康づくりは住民主体の活動になっていますが、その中核として活動している住民のボランティア団体「南高安地区成人病予防会」は、我々と住民の長年の交流から生まれたものであり、我々がその育成に当たって来ました。表 22 は、南高安地区成人病予防会の平成 21 年度の事業内容ですが、この中の健康教室 O B 会総会、交流会、予防会総会、骨密度測定検査と健康相談、成人病健診、健診結果説明会、健康増進歩く会、会報誌作成等に健康科学センターのスタッフが関わっています。また、予防対策事業の評価の一環として、八尾市、八尾市医師会、関係医療機関、八尾保健所等と協力して、脳卒中・虚血性心疾患発症者調査を行っています。さらには、八尾市全体についても、南高安地区の成果を広く波及させるため、八尾市衛生問題対策協議会の一員として参画し、全市的な対策の推進に協力しています。

これら八尾市から得られたノウハウをもとに、市町村や保健所と協働して予防対策の府下展開を図っています。その第一として、泉佐野市における取り組みが挙げられます。泉佐野市は、府内でも脳卒中や心臓病などの循環器疾患の罹患や死亡が比較的多い市であるため、循環器疾患の予防対策を推進することにより病気に罹らない人をできるだけ増やすことが重要です。我々は、当市での平成 15～19 年度の国保ヘルスアップ事業の評価に協力してきた土台のもとで、平成 20 年度から開始された特定健診、特定保健指導制度をもふまえて、当市に対して循環器疾患予防のための提言（表 23）を行い、以後、市と協働で健診や保健指導の工夫ならびに住民組織の育成を進めています。

表 22 平成 21 年度事業（南高安地区成人病予防会）

事業内容		実施日	備考
会議等	役員会	20.7.25	平成20年度の活動と交流会開催について
		20.11.27	総会運営について
	健康教室OB会総会	20.6.25	出席者78名
	交流会	20.8.16	健康科学センター、予防会、OB会役員
	予防会総会	20.12.4	19年度事業実施報告 20年度事業中間報告 及び後期事業計画(案)
健診等	骨密度測定検査と健康相談	20.10.28～10.29	受診者161名
	成人病健診(循環器)	21.1.26	受診申込者2039名
	肺癌(レントゲン)健診	～	受診者1815名 肺癌健診受診者1661名
	胸部健診(痰検査含)	2.3	受診率89.0%
	健診結果説明会	21.3.22	・受診者全員を対象、町会別に受付 ・医師を囲んでグループ別討議 ・「健診結果」の本人への通知が円滑におこなわれる ※結果説明会欠席者338名 最終残97名郵送する
		21.3.22	予備日
実践活動	健康増進歩く会	20.11.3	バス送迎あり 参加者79名 現地で講演
	料理講習会及び試食会	21.1.13	参加者24名
会報紙	70号	20.7.30	7000部印刷 全戸配布(自治振興委員)
	71号	21.1.14	同上
自治振興委員の活動			・脳卒中、心臓病調査の協力 ・健診申込み事務処理 ・健診の会場設営、受付、交通整理補助 ・会報紙配布
健康教室OB会の活動			・各種健診・検査時の奉仕活動(介護、昼食等) ・健康増進歩く会の実施 ・健康教室への参加

表 23 循環器疾患予防のための提言（泉佐野市）

1.健診の受診率の向上

2.健診項目

- ・心電図検査、眼底検査の実施対象の拡大
- ・血清総コレステロール検査の継続

3.保健指導

- ・健診結果説明会の開催
- ・特定保健指導の効率化
- ・非肥満のハイリスク者への保健指導
- ・高血圧者、心房細動等の受診勧奨者のフォロー

4.保険者単位でない地域単位の住民アプローチ

- ・住民組織の育成

平成 21 年度は、泉佐野市は、住民が加入している保険者の種類に関わらない、全住民を対象とした予防対策を進めることが地域全体の健康レベルの向上につながるとの観点から、市国保加入者だけでなく、他の保険者の加入者も含めて市民全体を対象とした特定健診の結果説明会を実施するとともに、住民の健康づくり組織の育成として、市の健康づくりボランティア養成講座を開催し、当センターの医師が講師と指導に当たりました。熊取町でも同様の健診結果説明会が行われ当センターの医師が講師として赴きました。

さらに、府下市町の住民の健康づくり団体から構成される「健康づくり交流会」が今年度は泉佐野市を会場として開催され、田尻町、熊取町、四条畷市、摂津市、豊中市、泉佐野市の各市町の健康づくり団体が事例発表とグループワークを行い、交流を深めました。当センターの医師は「認知症予防のために何をどれだけ食べればよいか」について講演し、認知症予防のために望ましい食生活について、アルツハイマー型認知症と脳血管性認知症に分けてこれまでの知見を紹介した上で、アルツハイマー、脳血管性認知症の両方の予防に結びつく食習慣を示しました。グループワークの講評も行い、健康づくり活動の継続の重要性を訴えました。

以上の活動以外に、平成 21 年度は、市町村の医療費分析と保健所圏域の地域・職域連携推進事業にも積極的に取り組みました。

医療費分析は、まず泉佐野市と共同で、同市の国保医療費データ・健診データ（老健法基本健康診査および特定健診）の分析を開始しました。そして、図 10 に示すように、同市は大阪府全体に比べ後期高齢者と 70 歳未満の医療費が高く、後期高齢者では脳卒中や高血圧、心疾患、腎不全などの循環器系疾患の医療費が多いことを示しました。そして、医療を受けた人の前年、前々年の健診受診率を調べたところ、図 11 に示すように、虚血性心疾患、脳血管疾患の医療受療者は前年・前々年の健診受診率が低いことがわかりました。受療者の中には以前より治療中のために健診を受けていない者も含まれると思われそうですが、比較的若い 50 歳代、60 歳代の心筋梗塞や脳卒中の発症者は健診未受診者に多い可能性が高いと考えられました。そして、泉佐野市の医療費分析の実績に基づき、大阪府市町村国保主管課長会議にて健康科学センターによる医療費分析プロジェクトを提案した結果、柏原市、阪南市、高石市から分析の依頼がありました。その後、各市との間で入念な調整を重ねた後、分析を開始し、市から提供を受けたデータの種類により分析内容に差はあるものの、概ね表 24 に示す項目について分析を行い、その結果を報告しました。

図 10 疾病分類別1人あたり国保医療費(平成21年6月審査分)
—泉佐野市と府全体の比較— : 医療費分析の一例

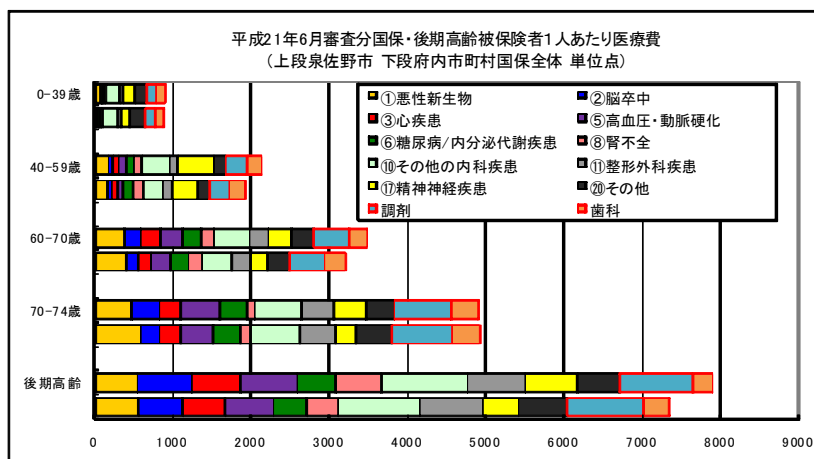


図 11 医療を受けた人の前年、前々年の健診受診率(泉佐野市)
 —医療:平成20年6月審査分、健診:平成18、19年度基本健康診査—
 : 健診データと医療費データの突合分析の一例

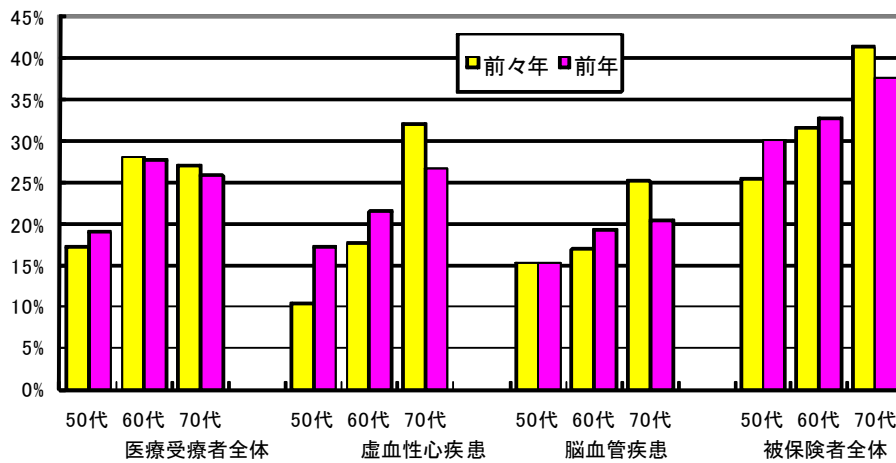


表 24 医療費分析の主な項目

- 平成 21 年 6 月審査分大阪府内国保・後期高齢者医療費の分析
 - ・年齢階層別医療費の割合
 - ・年齢階層別 1 人あたり総医療費、医科入院・医科通院・調剤医療費
 - ・疾病分類別 1 人あたり医療費（男女別、国保・後期高齢別）など
- 重複・頻回受診者などの被保険者特定の分析（毎月の医療費データの提供があり、個人結合が可能な場合）
- 特定健診データの分析
 - ・各危険因子保有者の頻度（性、年齢階級別）
 - ・服薬状況別にみた血圧、コレステロール、HbA1c の分布など
- 特定健診にて発見された要医療者の健診後の受診状況の把握（特定健診データと医療費データの突合が可能な場合）
 - ・健診で要医療と考えられる結果にもかかわらず放置している被保険者を抽出し、受診勧奨につなげることにより、脳卒中や心筋梗塞の発症、腎不全の悪化等を予防する
- 健診データと健診以降の医療費との関連
- 健診データとその後の死亡との関連（資格喪失データの提供がある場合）

保健所圏域の地域・職域連携推進事業への参加状況は表 25 に示す通りです。地域と職域が連携して生活習慣病予防対策を実施する意義は、関係機関が協働してその地域における健康課題を克服することにあります。健康科学センターは、これまでの実地調査から明らかになった府民の健康課題を示すとともに、地域でのハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの一体的な取り組みが医療費抑制にまでいたる予防効果をもたらすことを提示し、特定健診、特定保健指導が保険者単位で実施されるようになった時代に、健診、保健指導の分野で地域住民全体の視点に立って関係機関がいかに連携していくのかについての助言、提案等を行っています。

表 25 保健所圏域 地域 職域連携推進事業への参加状況（平成 21 年度）

保健所名	会議名	参加機関(保健所を除く)	主なテーマと内容
池田保健所	地域・職域連携に向けた意見交換会	池田保健所管内(2市2町) 関係担当課と健康づくり担当課	1 講演「特定健診・保健指導から健康課題をさぐる」 ハイリスアクト・オプサバーバー・プロ・ハイリスアクトの展開 地域連携やデータ分析について など 健康科学センターの機能と保健所の役割について など 講師 大阪府立健康科学センター 北村明彦氏 2 各町町から「特定健診・保健指導」と健康づくり事業の現状報告 3 保健所から職域と連携した健康づくり事業の報告 4 意見交換会
吹田保健所	生活習慣病予防啓発の媒体制作ワーキング	大阪府立健康科学センター (北フロアの保健所からオプサバーバー参加)	特におよ、若い人達への健康啓発媒体について検討した (1) 効果的な啓発媒体の検討・制作 (2) 効果的な啓発方法の検討
茨木保健所	「健康づくり担当委員会」 ～地域職域連携・健診結果から考える健康 管理～	企業10企業(アーターは11企業)総務・人事担当 6名、栄養士・看護師 保健師 9名 4市町 摂津3名、交本4名、島本1名、高槻1名 合計 24名	1 ガリバーワーク(「事業アンケート」とり) 「各機関に持っている健康結果から見える健康課題」 2 助言 大阪府立健康科学センター健康測定部長 木山昌彦 3 講演 「若いころからの健康づくり」 大阪府立健康科学センター 健康測定部長 木山昌彦 4 その他 5 研修会の案内
枚方保健所	枚方保健所圏域地域・職域連携推進協議会 打ち合わせ会	枚方市医師会、北大阪地域産業保健センター、大阪府立健康科学セン ター、全国健康保険協会大阪支部(以下協会けんぽと略)、枚方市健康総 務課、国民健康保険課、保健センター	1 「地域・職域連携推進協議会」は、産過も含めて説明 2 協会の現状と課題について 3 特定健診・特定保健指導の現状と課題について 健康科学センター実績、他市データの分析から提言 4 2、3の報告をもとに意見交換 5 枚方保健所圏域 地域・職域連携推進協議会(案)について
富田林保健所	富田林保健所圏域地域・職域連携推進協議会	<オプサバーバー> 大阪府立健康科学センター	「大阪府富田林保健所圏域における健康課題と今後の取り組みについて」 1 特定健診等実施計画からみる各町村関係の健康課題について、確認 2 協会の必要性と、まず取り組む課題としての共通認識 3 協会の対策についての普及啓発活動 4 待合分野の講師派遣等について
和泉保健所	地域職域連携ワーキング会議	和泉市生きがい健康部保険年金課 泉大津市健康福祉部保険年金課 高石市健康福祉部健康保険課 忠通町健康福祉部健康保険課 和泉商工会議所 泉大津商工会議所 高石商工会議所 泉大津地域産業保健センター <オプサバーバー参加> 大阪府立健康科学センター	○第1回ワーキング「社中前期の健康状況」についてプレインストミーングで 意見を申し出た。 ○健康科学センターがオプサバーバーとして入ること最終目標は「地域住民の健康づくり」という目 標が明確となり、市町において生運を通じて一体的な取組みが必要であるという認識が確立された。 ○健康科学センターがオプサバーバーとして入ること最終目標は「地域住民の健康づくり」という目 標が明確となり、市町において生運を通じて一体的な取組みが必要であるという認識が確立された。
泉佐野保健所	平成21年度「泉佐野保健所地域・職域連携 推進協議会(案)」	<参加団体の経緯> 市面担当 衛生担当 ライオンズクラブ ローターリアンクラブ 商工会議所 青年会議所 地域活動推進委員会 介護活動推進委員会 民生生活改善推進協議 会 公家衛生生活力委 エコフロンティアネットワーク PTA連 携協議会 教育委員会 泉大津地域産業保健センター 個別医師会 <スパーバーバー参加> 大阪府立健康科学センター	和泉保健所管内の健康づくり協議会構成団体の代表者に対して、地域と職域が連携して健康づくり を進めようと考えておき、個人、組織、行政、産業の各分野の重点的取組について協議しま した。さらに、健康科学センターが委嘱期間中に行った、地域での循環器疾患予防対策の実践活動の 実践と効果を示すと共に、管内の各市町に対して地域職域連携で取組むべきと考えた内容に ついて述べた。

また、府内の市町村のたばこ対策を支援するため、たばこ対策の取り組み状況を自己チェックできる「たばこ対策自己点検票」とその評価指標の意義や記入要領を解説した「記入用マニュアル」を作成しました。平成22年3月には、大阪府と連携して、大阪府ならびに府内43市町村のたばこ対策担当者呼びかけて、自己点検票による対策のモニタリング調査を実施しました。こうした取り組みは、たばこ対策全般における市町村の推進状況を把握することができ、今後の推進計画に役立つと考えています。来年度は、市町村のたばこ対策担当者を対象に、調査結果の報告を兼ねて研修会を開催する予定です。また、調査結果を当センターや大阪府のホームページ、研究報告書などで公表する予定です。

自己点検票の構成内容

たばこ対策の領域	市町村版	都道府県版
受動喫煙の防止 規制レベルと規制内容の評価	官公庁(市役所、議会庁舎等の場所別) 学校(市町村立幼稚園等の校種別)	官公庁、学校(都道府県立、私立、大学等)、医療機関、職場(民間職場)、飲食店、公共交通機関(鉄道、バス、タクシー)
禁煙支援・治療 禁煙支援の実施状況と支援内容、禁煙治療へのアクセスの評価	健診等の保健事業における取組み(母子手帳交付時、国民の特定健診等) たばこ対策事業としての取組み(禁煙治療や補助剤への費用補助等) 禁煙治療へのアクセス(人ロ、面談あたり、禁煙治療・OTC薬)	【該当質問項目なし】市町村版のとりまどめで対応
喫煙防止 委員会の設置と喫煙防止教育の実施学校数の評価	喫煙防止のための委員会の設置 学校における喫煙防止教育の実施状況(市町村立小・中・高の校種別に把握)	学校における喫煙防止教育の実施状況(都道府県立高校、私立中・高の校種別に把握)
情報提供・教育啓発 実施状況の評価	講演会・セミナー等の実施、ホームページ・広報紙で情報を提供、等	【該当質問項目なし】市町村版のとりまどめで対応
たばこ対策の推進体制 推進体制の評価	喫煙率減少の数値目標の設定 たばこ対策推進のための委員会の設置 たばこ対策担当者・専従体制 たばこ対策予算	喫煙率減少の数値目標の設定 たばこ対策推進のための委員会の設置 たばこ対策担当者・専従体制 たばこ対策予算

「たばこ対策の自己点検票」と「記入用マニュアル」(市町村版)

1. 受動喫煙の防止
各場所等について、規制のレベルおよび対応をそれぞれA~Dで評価する。(当てはまるものを○印)
規制のレベルがA~Cの場合のみ、内容を評価する。(規制レベルがDの場合内容は評価不要)

場所	規制のレベル	内容(規制レベルがA~Cの場合のみ評価)
市役所、町役場	A 規制のレベル	A 規制のレベル
	B 規制のレベル	B 規制のレベル
	C 規制のレベル	C 規制のレベル
	D 規制なし	D 規制なし
課長室	A B C D	A B C D
保健センター	A B C D	A B C D

記入用マニュアルは、規制のレベルおよび対応をそれぞれA~Dで評価する。...

第4節 「健康おおさか21」及びその関連事業の推進

大阪府では平成13年8月に「健康おおさか21」を策定し、たばこ対策、栄養・食生活の改善、運動・身体活動の習慣化、休養・こころの健康づくりとアルコール対策、健康診査・事後指導の充実の5つを重点課題に設定し、社会全体で府民一人ひとりの健康づくりを応援する取り組みを行っています。

大阪府立健康科学センターでは、府民の健康づくりの推進拠点施設として、「健康おおさか21」を推進するための各種活動を行っています。具体的には、「健康おおさか21」を推進する組織である健康おおさか21推進府民会議や幹事会、たばこ対策部会、栄養・食生活部会、運動・身体活動部会、休養・こころの健康づくり・アルコール対策部会に当センターのスタッフがそれぞれ委員として参画し、「健康おおさか21」の推進方策を検討するとともに、推進にあたっての技術支援や活動を行っています。

「健康おおさか21」推進に関連して、当センターの実施した主な活動内容としては、前述の指導者養成事業や健康情報発信事業のほか、

1) 「女性のための健康フォーラム」の企画運営、主催

平成21年2月には、府からの委託を受け、健康科学センターが主催して、女性のがん、生活習慣病、骨粗鬆症、たばこ、更年期障害等をテーマに「女性のための健康フォーラム」を松下IMPホールで開催しました。著名人の講演、大学等からの講師派遣、ボランティア団体の協力も得てシンポジウム、活動報告を実施し、538人の参加を得ました。

女性のための健康フォーラム
2010年2月6日土
13:30~15:30 (受付・開場 12:30)
女性特有のがんをはじめ、やせすぎによる骨粗しょう症やたばこ、更年期障害などをテーマにした健康フォーラムです。ご参加をお待ちしております。
参加費 無料
記念品 進呈
向井亜紀さんをお迎えします!
2月6日 IMPホール
先着500名様
参加費 無料

- 2) 「健康おおさか 21 医師と歩こう！健康・体力づくりウォーキング」イベントへの医師等のスタッフの参加
- 3) 食育推進の一環として「野菜バリバリ、朝食モリモリ」のポスターコンクール（府内小学生対象）、さらに入賞作品で2010年のカレンダーの作成に協力
- 4) 府のホームページ「おおさか食育通信」の更新やメルマガの配信
- 5) スーパーマンダイとの協働によるリーフレット等での健康情報の提供やホテルニューオータニ大阪の「からだSMILE」メニューの監修
- 6) おおさか食育フェスタ 2009 での展示や体験型食育による啓発
- 7) 大阪府国民健康保険団体連合会の広報誌「こくほ大阪」に「メタボ予防と食事」をテーマに年4回記事提供等多方面の活動を展開しています。

なお、平成21年度に大阪府健康医療部保健医療室健康づくり課から当センターに「健康おおさか21府民会議」の事務局が移管されています。事業の実施について、役割分担を行い、相互に連携して円滑な運営を図っています。

「健康おおさか21」関連事業への参加数等（平成21年度）

「女性のための健康フォーラム」参加者数	「健康・体力づくりウォーキング」参加者数	「野菜バリバリ・朝食モリモリ」ポスターコンクール応募数	大阪府ホームページ「おおさか食育通信」更新とメルマガ発信	「おおさか食育フェスタ」来場者数	スーパーマンダイとの協働による健康情報の提供		ホテルニューオータニ大阪「からだSMILE」メニュー監修
					リーフレット作成	配布用チラシの記事提供	
537人	211人	3,896通	毎月1回メルマガ発信	3,717人	7万部×年4回発行	40回	841食

第5節 森之宮健康ゾーンの活動

当センターの設立に当たり、森之宮地区に既設の大阪府立成人病センター、大阪がん予防検診センター、大阪府立公衆衛生研究所と連携して、森之宮健康ゾーンとして保健・医療の連携活動を密にすることが強く要望されました。そこで各機関の長で構成する森ノ宮健康ゾーン「医療システム推進会議」が設立され、各機関の受診者が重複する場合の患者サービスの向上を検討するとともに、講習会、研修会、研究発表等情報発信や府民への教育、啓発活動についての相互協力、また相互に所有する図書の共通利用の便等を協議してきています。

これらの協議事項の中、現在実行されているもので当センターの関与する事項は、以下のとおりです。

1) 成人病センターでは乳がん手術後のフォローアップ検診等として、DXA法による骨密度の測定が定期的に必要となっています。しかし、成人病センターではDXA法による測定機器がないため、当センターで検査を引き受けています。平成14年度末から開始し、21年度末までの当センターでの実施数は1,065例です。なお、がん予防検診センター及び成人病センターからの依頼による当センターでの胸部CT撮影については、平成14年度から15年度にかけて実施しましたが、平成15年度当初にがん予防検診センターにCT撮影装置が配備されたため終了しました（表26）。

2) がん予防検診センターで実施している健康診断のうちで、心電図の判定及び眼底写真の読影を当センターで協力しています。平成14年度以降増加傾向にあります。

表 26 森之宮健康ゾーン業務連携実績

単位：件

機関	項目	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成人病センター	CT撮影	96	-	-	-	-	-	-	-
	骨密度検査	3	118	99	130	125	216	203	171
がん予防検診センター	CT撮影	166	18	-	-	-	-	-	-
	心電図読影	1,409	1,752	1,757	2,138	3,050	3,668	2,879	3,603
	眼底写真読影	1,242	1,559	1,502	1,429	1,958	2,357	1,226	1,243
計		2,651	3,311	3,259	3,567	5,008	6,025	4,105	5,017

逆に、府職員のドックコースをはじめとする胃X線検診等については、当センターからがん予防検診センターに撮影、読影を依頼しています。

3) 当センターの健診、がん予防検診センターでの胃検診をともに受診する団体（府職員ドックを含む）については、その団体の申し入れにより、同一日に受診できるように両者協議して日程調整しています。この調整は、平成15年度から受託団体の希望に沿うように拡大の努力をしており、平成21年度には、15団体1,782人が同時受診できるようになりました。

4) 公衆衛生研究所、がん予防検診センター、健康科学センターが各々の機関の主催する講演会等に、相互に講師を派遣するなど協力し合っています。

平成21年2月に開催した「女性の健康フォーラム」は、企画段階から、がん予防検診センターと健康科学センターが連携し、双方からシンポジウムの講師も派遣するなど、一体となった事業を実施し、大きな成果を上げました。

また、平成19年度には府から委託を受けて「女性と健康」小読本の編集を大阪がん予防検診センターとともにを行い充実した内容の冊子を作成しています。

以上のように、森之宮健康ゾーンの各機関が保健医療面での連携協調した取組みが行われています。

第5章 大阪府立健康科学センターの調査研究の概要

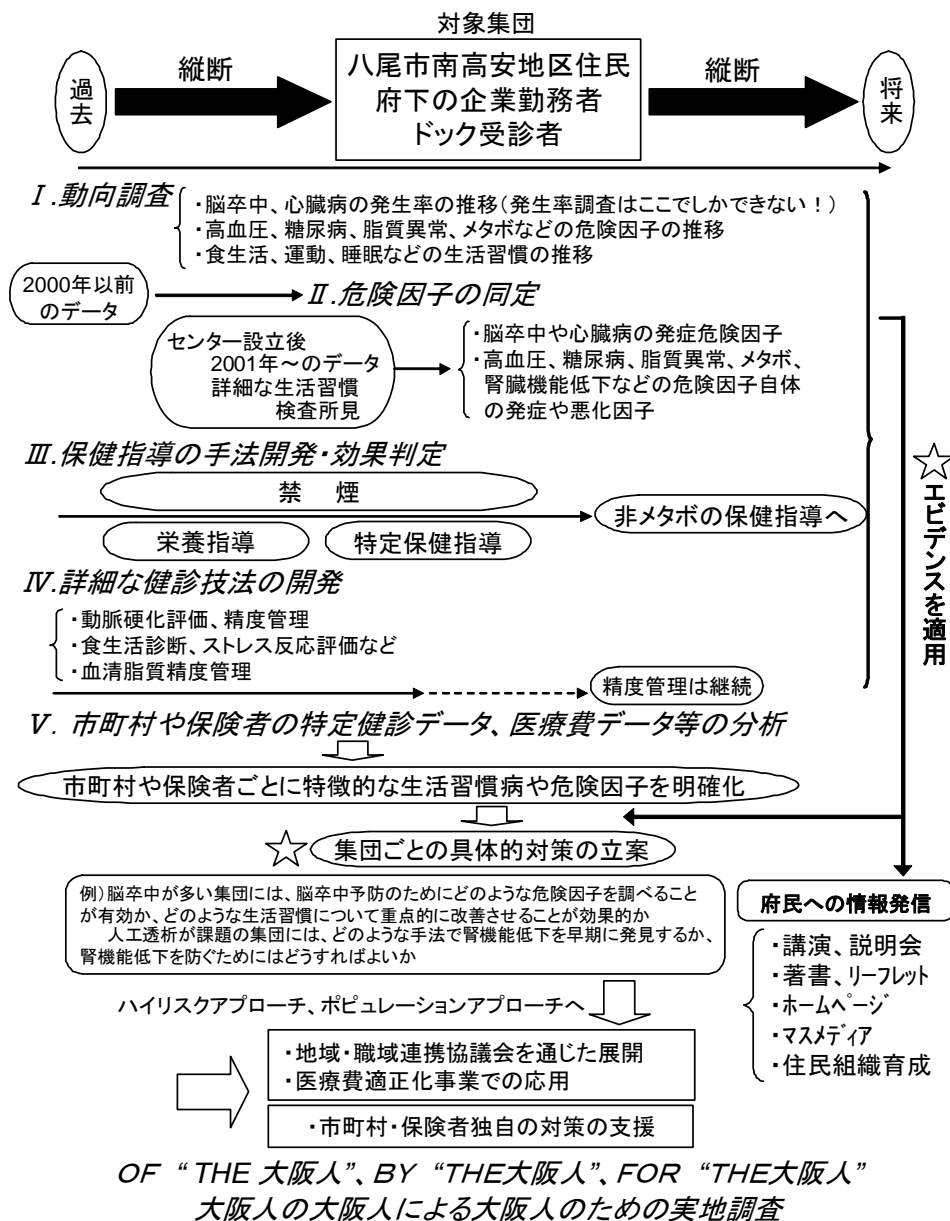
第1節 調査研究から府下展開への流れ

健康科学センターは、府民の健康状態の実態・動向・原因を明らかにするための調査研究を継続して行っています。そして、得られた成果を、府民への直接的な情報発信のみならず府下市町村や保険者の現場での生活習慣病予防施策への適用を図っています。その流れを図12に示しました。

すなわち、府民を代表する地域、職域やドック受診者を対象に縦断的な調査を継続し、1) 循環器疾患、危険因子、生活習慣の動向調査（モニタリング）、2) 循環器疾患の危険因子の同定、3) 効果的な保健指導の技法開発、4) さらに詳細な健診技法の開発を行い、府民の実態にもとづいた科学的根拠のあるエビデンスを蓄積しています。一方で、府下の市町村や保険者の健診データ、医療費データ等の分析を行い、各集団における特徴的な健康課題を明確化し、そこに調査研究からエビデンスを応用させることにより、効果的な予防対策の立案を行っています。府レベルでは、地域・職域連携協議会や医療費適正化事業での応用を図り、

市町村・保険者独自の対策の支援も行っています。

図 12 調査研究から府下展開への流れ（模式図）



第2節 調査研究の意義と成果

事業効果についてのヒヤリング等で使用してきた主な資料を以下に掲載します。図 13 は、大阪府の生活習慣病対策の根本的な解決法は予防対策を強力に推進することであるという主張、図 14 は、大阪府の健康課題克服のための健康科学センターの調査研究の位置づけと成果の普及活動のサイクル、図 15 は、健康科学センターで実施している健康度測定や健康開発ドックは民間の健診や人間ドックとは意義が異なるということを表しました。図 16～21 は、健康科学センターの実態調査から明らかになった府民の循環器疾患の動向と危険因子の特徴です。特に近年の労働環境の激化に伴い、府民の男性勤務者（中小企業勤務者を含む）の健康

状態が悪化していることは重大な問題であり、行政的にも早急な対策にとり組む必要性を示しています。図 22 は府下市町村の医療費分析の一例、図 23～25 は、国際的な血中脂質基準分析室ネットワークのわが国で唯一の施設である当センターの基準分析室の役割、およびその一環としてのLDLコレステロール直接測定法の精度管理成績について示したものです。LDLコレステロールの測定誤差が大きいという結果は、日本動脈硬化学会のガイドラインにも大きな影響を与えています。図 26～28 には、当センターで開発した保健指導の方法とその効果、および保健指導で使用する教材の一部を示しました。保健指導の中の禁煙支援の方法については図 29 のようにマニュアル化し、府下の市町村等関連機関に配布しました。また、大阪府医師会の生活習慣病予防リーフレット（図 30）の作成に協力し、当センターの研究結果が地区医師会へも発信されました。

図 13

大阪府に健康科学センターが必要な理由

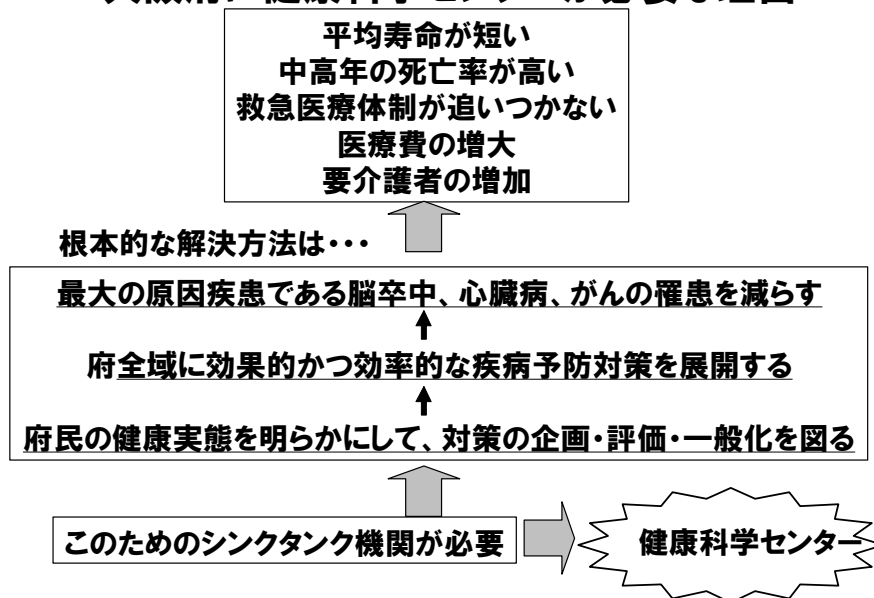


図 14

健康科学センターの役割

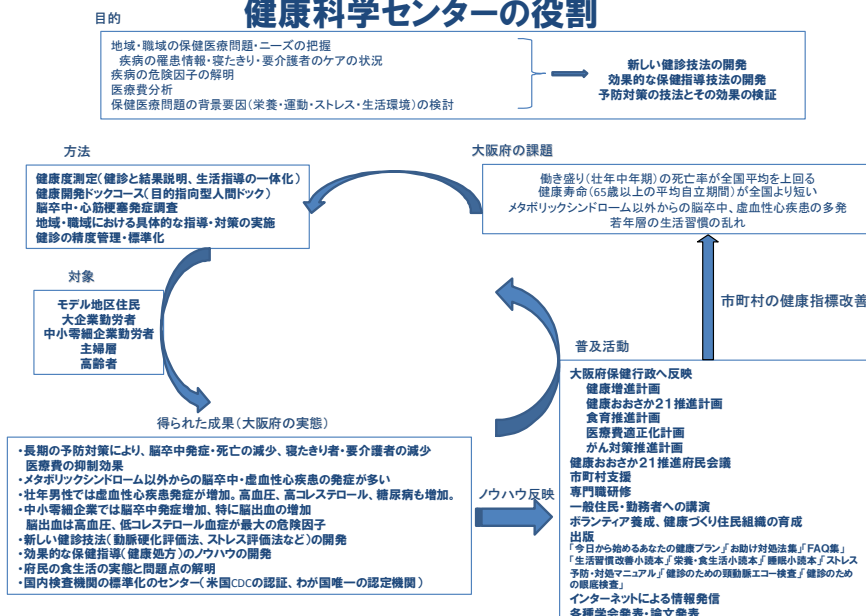


図 15

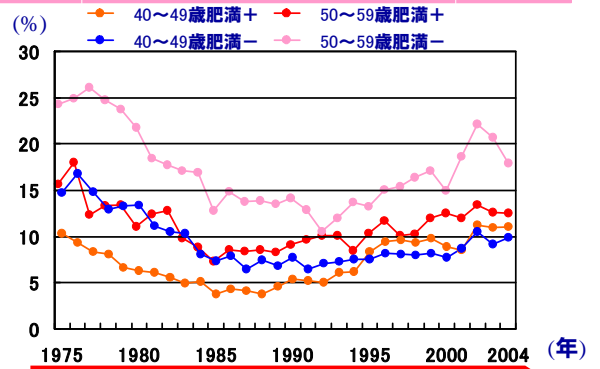
大阪府立健康科学センターで実施している健康度測定や健康開発ドックは民間の健診や人間ドックとは意義が異なる

府民の健康状態の実態・動向・原因を明らかにし、生活習慣病予防施策に反映させるための調査である

府民を代表する地域・職域の人々を対象に、精度管理された検査や保健指導を経年的に行う(モニタリング)とともに、疾病の発生調査や医療費調査までのフォローアップを行う。府民の実態に基づく調査結果を、府民、市町村、保険者、健診機関等に還元していく。

図 16

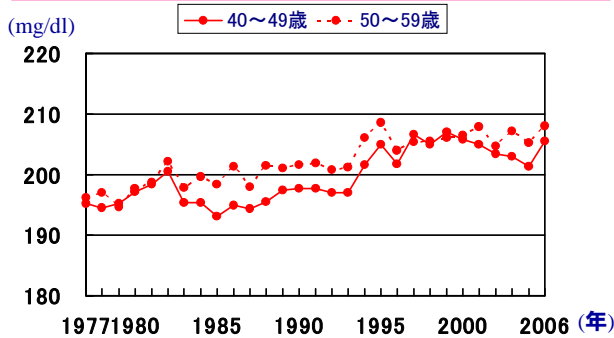
勤労者の高血圧者が増えています！
(大阪7企業、男、計7万人)



肥満対策だけでなく、過労・ストレス対策が急務！

図 17

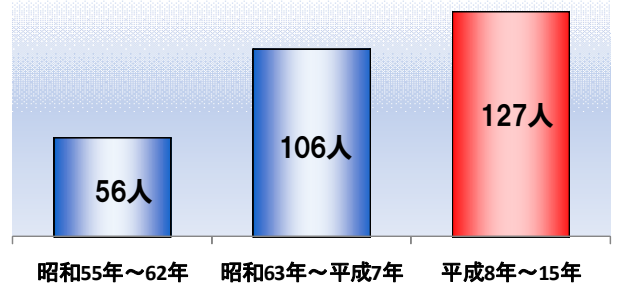
血中総コレステロール値は上昇し続けています！
(大阪7企業、男、計7万人)



個人の食生活改善の普及と食環境に対する対応策が必要！

図 18

壮年男性の心筋梗塞発生率が増加中！
(年間10万人あたり。大阪府下地域住民、人口2万人)



心筋梗塞予防を目的とした健診と保健指導の展開を図る必要あり

図 19

中小企業の街では壮年男性に脳出血が多発！
(H市6病院、2003年)

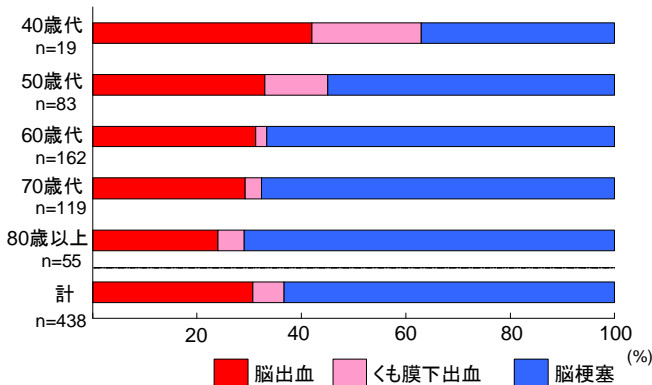


図 20

脳出血例の大部分は中小零細企業、自営業者
(男40～59歳、H市W病院、n=24)

- | | | |
|------------|--------------|--------|
| 1) 金型加工 | 11) 自営 印刷 | 19) 無職 |
| 2) 土木建築 | 12) 自営 鉄工業 | 20) 無職 |
| 3) 建築業 | 13) 自営 飲食店 | 21) 無職 |
| 4) クレーン操縦者 | 14) 自営 | 22) 無職 |
| 5) タクシー運転手 | 15) 自営 | 23) 不明 |
| 6) タクシー運転手 | 16) 芸人 | 24) 不明 |
| 7) 電気屋 | 17) マンション管理人 | |
| 8) 量販店店員 | 18) アルバイト | |
| 9) 会社員 | | |
| 10) 事務系 | | |

中小企業勤務者の実態把握と健康管理体制の整備が喫緊の課題

図 21

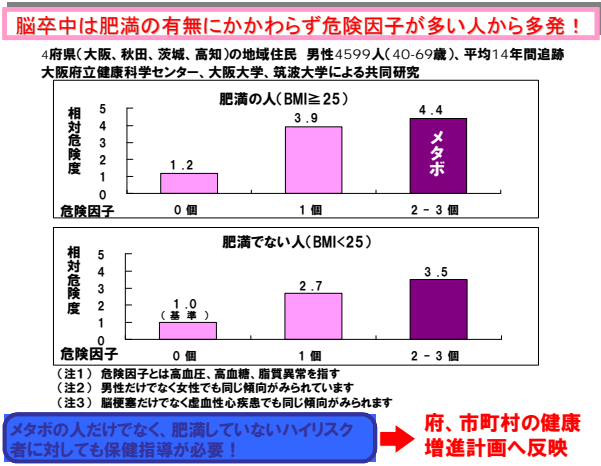


図 22

医療費適正化を目指した現状分析プロジェクト

- 医療費特性の分析
 - 保健事業との連携に関する分析
 - 医療機関特性の分析
 - 被保険者特性の分析
- 大阪府医療費適正化計画に反映

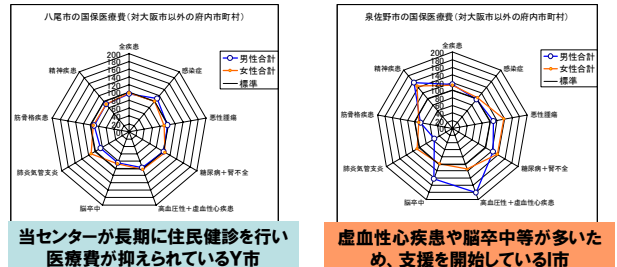


図 23

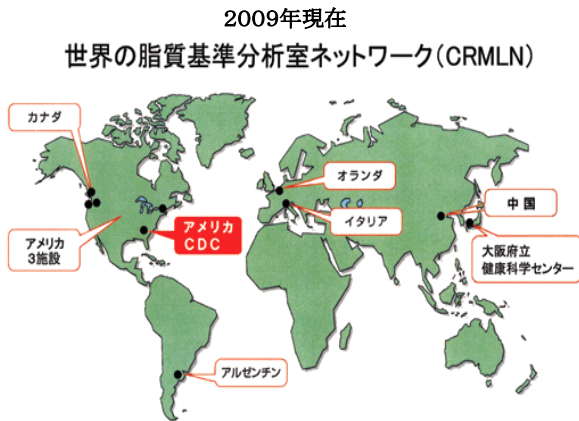


図 24

臨床検査室に対する血中脂質精度管理の合格基準

項目	真の値からの測定誤差
総コレステロール	? 3%
HDLコレステロール	? 5%
LDLコレステロール	? 4%
中性脂肪	? 5%

例. LDLコレステロール値の測定誤差の分布 (日本、99検査室、594人の測定値、2006~2008年)

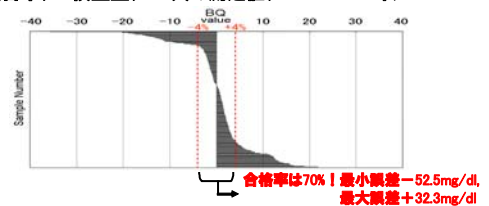


図 25

- 大阪府立健康科学センター
脂質基準分析室による標準化の適用領域**
- 府民の脂質水準の動向把握と危険因子としての影響検討
 - 府下の検査機関、病院検査室の標準化
→府民へ正確な脂質測定値を提供
 - 試薬メーカー、臨床検査室の標準化
→国の特定健診制度への貢献
→新薬の効果判定
 - 国家調査の標準化(国民健康栄養調査、循環器疾患基礎調査等)
 - 国の研究班活動(厚生労働省、文部科学省等)
 - 国内の大規模疫学研究、国際共同研究

図 26

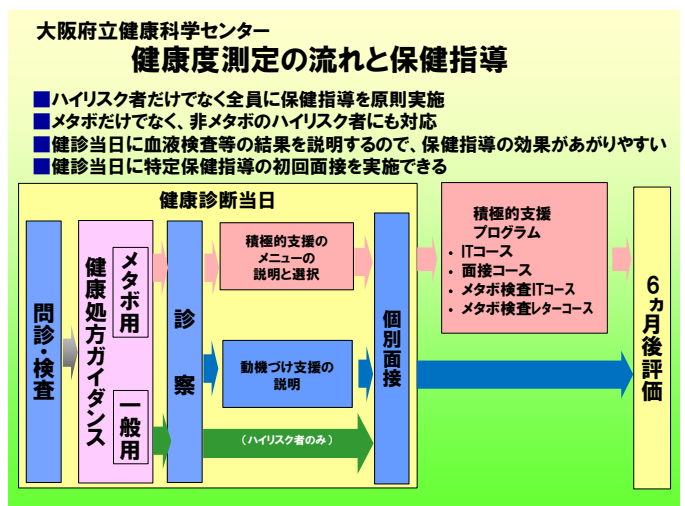


図 27

集団処方に1ヵ月の通信教育を組み合わせた効果
有所見者の改善割合 H15→H17(2年間追跡)

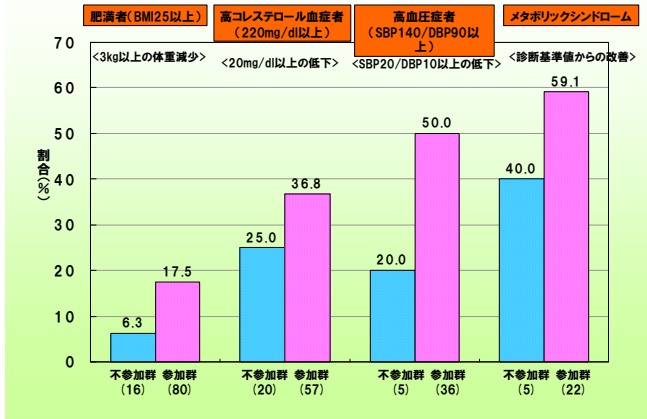


図 28

メタボ受診者用の健康プラン作成教材

→指導者研修を通して府内市町村や職域に普及

この教材は、メタボリックシンドロームの改善を促すための実践的なツールを提供しています。内容は、生活習慣病の予防、食事・運動の指導、そして医師と患者の協働を促進するためのものです。

図 29

特定健診・特定保健指導における禁煙支援

3万部作成、府内の市町村等関係機関
および学会等を通じて配布

脱メタバコ支援マニュアル

大阪府立健康科学センターの
ホームページで公開

はじめに

第I部 メタボリックシンドローム対策に禁煙は必須!

1. 喫煙は動脈硬化を促進する独立した要因
2. 喫煙とメタボリックシンドローム・糖尿病との密接な関係
3. 禁煙による健康面と経済面のダブル効果
4. 禁煙後の体重増加と検査値への影響

第II部 特定健診・特定保健指導における禁煙支援の取り組み

1. 禁煙についての情報提供
2. 禁煙をテーマとした動機づけ支援・積極的支援
3. 減量をテーマとした動機づけ・積極的支援における禁煙の情報提供

→大阪府健康増進計画の推進に有用



図 30

大阪府医師会 生活習慣病予防リーフレット

健康科学センターが研究成果をもとに
全面的に協力して作成

【目的】

- 日常診療や健診の場で活用できる配布用教材の作成

【特徴】

1. メタボに限定していない
2. まず禁煙、そして食事と運動
3. 簡易な自己チェックが可能 (食事、運動)

【作成および配布状況】

- 2009年5月完成
- 府医にて30万部印刷、64地区医師会に2500部ずつ配布

→医師会員だけでなく市町村等でも活用予定

これらのリーフレットは、生活習慣病の予防と早期発見を促すための重要なツールです。特に禁煙の重要性と、食事と運動の組み合わせによる効果について詳しく説明しています。